

2025-9-1
No.1116 500円

思想運動

極右勢力台頭、排外主義拡大に抗して 2～3面
沖縄・南西諸島の反基地運動弾圧糾弾 4～5面
解放80年の別子銅山朝鮮人殉職者慰霊祭 6面
「治安維持法100年」といまを考える 7面
新自由主義的自民党農政の失敗 8面
年間50万人を虐殺する西側の「制裁」 9面
関西電力の原発増設方針に抗議する 10面



いますぐガザの飢餓を止めろ！

8月4日、ニューヨークで、パレスチナ青年運動、ピープルズ・フォーラム、ANSWER連合、平和のためのユダヤ人連合など200を超える団体が参加し、イスラエル糾弾、パレスチナ連帯の行動が行なわれた。

西日本で進む軍事基地強化の動き

反基地運動への弾圧に抗議する

岡本茂樹(ふくおか戦争政権に反対し行動する実行委員会)

先の参院選で自公政権は衆院選に次いで少数与党となった。しかし、共産党、社民党など立憲政党は後退し、国民民主党や参政党など自公以上に危険な右派政党が伸長し、少数与党の自公政権は生き延び、台湾有事を日本の有事に結び付け中国を敵国視し日米安保体制・軍事同盟をより強化する路線の維持をはかるだろう。毎年繰り返される「戦争ジャーナリズム」は、アジア諸国で2000万人の命を奪い、都市と山野を破壊した日本の加害責任に触れずに日本人が受けた戦争被害で埋め尽くされた。これでは新たな戦争を阻止できない。参院選後の西日本における戦争準備の強化は、息も切らせぬほど進んでいる。7月29日、防衛省は、敵基地攻撃能力(反撃能力)を担う国産の長距離ミサイルの最初の配備先について、陸上自衛隊健康増進センター(熊本市)とする方向で調整に入り、今年度中の配備を目指す、とマスコミが報じた。相手の射程距離圏外から艦艇や基地などを攻撃できるミサイルとして、政府は「12式地对艦誘導弾」の射程を1000キロに伸ばした能力向上型を運用する方針で、中国の沿岸部が射程圏内に入るようになる。さらに、来年度以降湯布院駐屯地(大分県)にも配備が予定され、勝連駐屯地(沖縄県)への将来的な配備も検討されている。これに対し8月4日、熊本市内の市民団体など約100人がミサイル配備計画の撤回を求めて抗議集会を行なった。

イスラエルのガザ制圧を許すな！

労働者・労働組合はパレスチナ連帯の行動を

8月21日夕刻、全国一般・全労働者組合(全労)主催のイスラエル大使館抗議行動が行なわれた。この行動は2024年1月から毎月全労が行なっており、労働組合がパレスチナ人民に連帯してとりくむ数少ない行動の一つである。大使館から100m余り手前の路上で、相変わらず警察による不当な阻止線がはられるなか、この日の行動には東京労働組合、中部全労協、千代田区職労の仲間も参加した。折しもネタニヤフ政権が閣議の承認で20日に6万人体制の地上軍を配置しガザ市の再制圧を強行するという緊迫した情勢であることが、行動の冒頭主催者から告げられた。大使館に向けて「虐殺をやめろ」「ガザからの即時撤退を！」と声をあげると同時に、足早に行き交う住民や近隣で働く労働者に向けて参加者がマイクで語りかけた。23年10月7日から、判明しているだけで6万人を大きく超える人びとを虐殺し、食糧供給を組織的に妨害し飢餓という「武器」で人びとを殺し続けるシオニスト国家。参加者は、そうした凄惨な現実に対する痛みとともに、世界中がそれを知らなから止めることができないことへの忤怛たる思い、憤りを一人ひとり吐露した。そして、日本政府がイスラエル製武器導入や資本投資などを通じてイスラエル国家を支持し「西側諸国」の一員としてジェノサイドに加担していることを糾弾した。「なぜ、こんなにも残酷なイスラエルによる侵略、虐殺がほいほいとされているのか。それは、アメリカを中心とする国々への侵略戦争体制が、戦後80年のあいだも変わらずに世界に残っているからだ。そして、日本もかつて朝鮮をはじめとしたアジア諸国を侵略・植民地支配し、今のイスラエルのようにジェノ

来し、陸自佐賀駐屯地にはすでに17機が配備された。訓練が始まり、今後九州7県85か所を結ぶ危険な低空飛行訓練が予定されている。陸上幕僚監部は5日、米海兵隊との実動訓練「レゾリュート・ドラゴン25」を9月11・25日、沖縄を含む8都道県で実施すると発表した。日米から約1万4200人が参加し、もちろんオスプレイも参加する。沖縄県では看過できない事態が進んでいる。8月4日、陸自石垣駐屯地内で女性教師が迷彩服を着用し訓練体験を行なったことが報じられた。8月5日、陸自宮古島駐屯地は、市内の公道を使用して戦闘服着用で徒歩防災訓練を行なった。この訓練の様子を確認していた市民に対し、駐屯地の司令が「許可を取ってこい、やめろ」と恫喝をした。また、昨年6月を護国寺安和棧橋前で起きた死傷事故で、抗議活動中に重傷を負った女性が、8月6日と8日の2回重過失致死容疑の「被疑者」として県警から事情聴取を受けた。これは、被害者を加害者、犯罪者とみなす暴挙である。さらに8月7日、辺野古新基地関連工事の監視活動をしていた作家の目取真俊氏宅に沖縄県警の自宅捜索が入り、パソコンやスマートフォンが押収された。容疑は、沖縄防衛局が設置したフェンスに手をかけ破損したというものだが、経年劣化し錆びたフェンスを放置していた防衛局こそ責任を問われるものだ。8月11日には、市民75人が沖縄県警に抗議の申し入れを行なった。市民の抗議活動に対する警察の弾圧に断固抗議する。(4～5面参照)

その発言を聴きながらわたしは、本紙2024年1月1日号掲載の黄貴勲さんの論文の次のような言葉を想起した。「現在のガザの光景、イスラエルの暴虐は、かつての日本帝国主義の朝鮮侵略・植民地支配とシンクロ(同期)して見える。」朝鮮人を殺し尽くし、焼き尽くし、破壊し尽くし、抵抗の芽を摘むために子ども・女性をも皆殺しにする。時空を超えて、日本帝国主義とイスラエルのジェノサイドはまさに同期している。最後に、先日虐殺されたアルジャーニラのシャリフ記者ら報道クルーの名を読み上げ、かれらを含め虐殺された人びとへの追悼をこめシュプレヒコールをあげた。

【米丸かね】